

# 中小企業各層におけるいくつかの傾向

——『工業統計表』を使用して——

中 内 清 人

## はじめに

生産は多くの企業によって担われている。各企業は、従業者数、資本金額、資本賃労働関係の有無、他資本との関係、生産物の種類等によって、種々に分類される。

日本では製造業のばあい通例、従業者規模 300 人以下ないしは資本金 1 億円以下の企業を中小企業として分類している。したがって中小企業とされている企業には様々の規模や生産関係のものが含まれることになる。本稿でも差当たり、中小企業を上記のように規定し、考察を進めていくこととする。

日本の製造業事業所（もちろん事業所は企業と同一ではなく、特に大企業の場合には、一企業に多数の事業所が所属する場合が多い）総数は、1955年に432,694であり、1980年には734,623に増加している。このうち従業者数300人以下の事業所は、55年に430,965（総事業所数の99.6%）、80年に731,112（同、99.5%）である。中小規模事業所は全事業所のなかで圧倒的な数（比率）を占めてきた。

戦後の工業構造の変化の中で、中小企業の存立分野にも大きな変化があった。この変化の要因は、少なくとも、貿易や、それぞれの分野の、技術発展を基礎とする労働の専門化や社会化との関連で考察する必要がある。しかしここではまず、「工業統計表」を使用して、製造業の部門別構成の変化とそれに伴う中小事業所の変化を、量的に考察することによって、各部門の特徴を概略的に把握することを目的としている。中分類部門には、相互に相殺しあう傾向のある細分類部門を含むため、細分類による考察がより適切と思われるが、さしあたり中分類によって考察をすすめることにする。なお武器製造業部門は事業所数が少なく、秘匿された数字が多いため省略した。また本稿では、従業者 1—29 人規模を小規模層、従業者 30—299 人規模事業所を中規模層、従業者 300 人以上規模事業所を大規模層としている。

資料は、1955年については『戦後の工業統計表（産業編） 第一巻 統計編』（通産統計協会編、1982年）を使用し、1980年については『工業統計表』（通産省、1982年）を使用した。

## I 事業所数とその変化

まず部門別・事業所数をみよう（表1）。

55年には、全製造業事業所は432,694であり、その22%（95,050事業所）は食料品製造業（食

表1 事業所数とその増加率および部門別にみた規模別構成比の変化

	事業所数		事業所 増加率 80/55	1～29人		30～299人		300人～	
	1955	1980		55	80	55	80	55	80
全製造業	432,694	734,623	1.70	93.73	92.67	5.87	6.85	0.40	0.48
電気機械	5,460	34,411	6.30	80.24	80.72	17.58	17.38	2.18	1.91
ゴム製品	1,505	7,139	4.74	75.81	91.18	20.93	7.61	3.26	1.22
出版	12,825	44,411	3.46	88.61	94.48	10.89	5.26	0.50	0.27
一般機械	19,268	63,428	3.29	87.72	91.88	11.59	7.53	0.70	0.59
金属製品	27,233	88,337	3.24	94.07	95.51	5.76	4.33	0.18	0.16
精密機械	4,066	12,487	3.07	88.81	88.85	10.33	10.06	0.86	1.09
衣服	15,386	45,926	2.98	94.09	92.24	5.84	7.68	0.07	0.08
非鉄金属	2,243	5,940	2.65	81.41	86.57	16.18	11.38	2.41	2.05
輸送用機械	9,220	22,251	2.41	86.70	86.75	12.02	11.33	1.28	1.92
なめしかわ	5,405	12,408	2.30	96.65	96.59	3.26	3.34	0.09	0.06
鉄鋼業	3,957	8,950	2.26	74.15	81.98	22.87	15.99	2.98	2.03
その他	34,442	62,924	1.83	96.73	95.01	3.19	4.82	0.08	0.18
家具	23,057	41,497	1.80	97.64	96.59	2.31	3.34	0.04	0.07
パルプ	11,929	17,358	1.46	91.53	89.83	7.85	9.69	0.61	0.48
繊維	73,444	101,955	1.39	92.60	96.04	6.79	3.75	0.61	0.21
窯業	24,870	33,409	1.34	93.45	89.63	6.17	10.01	0.38	0.37
石油製品	1,026	978	0.95	80.51	86.20	17.84	8.90	1.66	4.91
食料品	95,050	82,612	0.87	96.88	91.96	3.02	7.68	0.10	0.36
木材	53,576	41,931	0.78	96.66	96.02	3.31	3.90	0.02	0.08
化学	8,655	5,717	0.66	84.71	65.26	13.13	29.68	2.16	5.06

料品と略記、以下他部門も同じ）が占め、繊維工業（繊維）が17%（73,444）、木材・木製品製造業（木材）が12.4%（53,576）であり、これら3部門の事業所で全部門事業所の50%強を占めていた。軽工業部門に属する事業所数が多かった。

事業所の少なかった部門は石油製品・石炭製品・製造業（石油製品）の0.2%（1,026）、非鉄金属製造業（非鉄金属）の0.5%（2,243）等である。この段階で機械四部門の事業所は全事業所の8.8%を占めるにすぎず、金属製品製造業（金属製品）のそれは6.3%であった。

55—80年の25年間に、全製造業の事業所数は432,694から、約1.7倍の734,623へと、301,929事業所増加している。この増加は経済構造の変化を反映したものであり、各部門の位置・役割の変化を内包している。また部門毎に、増加率には大きな差がある。特に増加率の高かったのは、電気機械器具製造業（電気機械）の6.3倍、ゴム製品製造業（ゴム製品）の4.7倍、出版・印刷・同関連産業（出版）、一般機械器具製造業（一般機械）、金属製品、精密機械器具製造業（精密機械）のそれぞれ3倍以上である。

この間に、事業所数の減少した部門は、化学工業（化学）（66%に減少—この減少は製塩業の減少によるところが大きい）、木材（78%に減少）、食料品（87%に減少）、石油製品（95%に減少）の四部門である。

表2 事業所数の部門別構成比および規模別部門別構成比

	部門別構成比		規模別部門別構成比（人）					
			1～29人		30～299人		300人～	
	1955年	1980年	55	80	55	80	55	80
全製造業	100.00	100.00	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繊維	16.97	13.88	16.8	14.4	19.6	7.6	25.9	6.0
金属製品	6.29	12.02	6.3	12.4	6.2	7.6	2.8	4.0
食料品	21.97	11.25	22.7	11.2	11.3	12.6	5.6	8.5
一般機械	4.45	8.63	4.2	8.6	8.8	9.5	7.7	10.7
その他	7.96	8.57	8.2	8.8	4.3	6.0	1.6	3.2
衣服	3.56	6.25	3.6	6.2	3.5	7.0	0.6	1.1
出版	2.96	6.05	2.8	6.2	5.5	4.6	3.7	3.4
木材	12.38	5.71	12.8	5.9	7.0	3.2	0.7	0.9
家具	5.33	5.65	5.6	5.9	2.1	2.7	0.6	0.8
電気機械	1.26	4.68	1.1	4.1	3.8	11.9	6.9	18.7
窯業	5.75	4.55	5.7	4.4	6.0	6.6	5.4	3.5
輸送用機械	2.13	3.03	2.0	2.8	4.4	5.0	6.8	12.2
パルプ	2.76	2.36	2.7	2.3	3.7	3.3	4.2	2.4
精密機械	0.94	1.70	0.9	1.6	1.7	2.5	2.0	3.9
なめしかわ	1.25	1.69	1.3	1.8	0.7	0.8	0.3	0.2
鉄鋼業	0.91	1.22	0.7	1.1	3.6	2.8	6.8	5.2
ゴム製品	0.35	0.97	0.3	1.0	1.2	1.1	2.8	2.3
非鉄金属	0.52	0.81	0.5	0.8	1.4	1.3	3.1	3.5
化学	2.00	0.78	1.8	0.5	4.5	3.4	10.8	8.2
石油製品	0.24	0.13	0.2	0.1	0.7	0.2	1.0	1.4

80年には、食料品と繊維の事業所は全製造事業所の11%と14%とに減少し、金属製品の事業所は12%に、一般機械は8.6%にと増加している。機械四部門の事業所は18%を占めるにいたった。

両年を比較して、軽工業部門に属する事業所構成比の低下と、重工業部門に属する事業所構成比の上昇とをみることができる（表2）。

このような各部門での事業所数とその構成比の増減が顕著であった規模、および、中小規模層の構成比が高い部門をみるために、規模別事業所構成比を部門別に考察する。

まず全製造業の規模別構成比とその変化を考察しよう（表1）。

55年から80年の間に、製造業全体ではすべての規模で事業所数は増加している。しかし規模別構成比で、小規模層は93.73%から92.67%へと1.06%減少している。中規模層は5.87%から6.85%へと0.98%、また大規模層は0.40%から0.48%へと0.08%増加している。この構成比および増減傾向は部門によって相違する。全製造業合計に占める小規模層の構成比が若干減少したとはいえ、その比率は圧倒的に高い。従って全製造業での規模別構成比を基準とし、部門別にみた規模別構成比（部門内規模別構成比）の考察をすすめる。

表3 事業所数の部門別増減と規模別にみた増減寄与率

	計		1～29人		30～299人		300人～	
	増 減	寄与率	増 減	寄与率	増 減	寄与率	増 減	寄与率
全製造業	301,929	100.00	275,209	91.15	24,938	8.26	1,781	0.59
食料品	-12,438	100.00	-16,116	129.57	3,477	-27.95	201	-1.62
繊維	28,511	100.00	29,904	104.89	-1,157	-4.06	-236	-0.83
衣服	30,540	100.00	27,885	91.31	2,628	8.61	27	0.09
木材	-11,645	100.00	-11,524	98.96	-142	1.22	21	-0.18
家具	18,440	100.00	17,570	95.28	851	4.61	19	0.10
パルプ	5,429	100.00	4,673	86.07	745	13.72	11	0.20
出版	31,586	100.00	30,594	96.86	938	2.97	54	0.17
化学	-2,938	100.00	-3,601	122.57	561	-19.09	102	-3.47
石油製品	-48	100.00	17	-35.42	-96	200.00	31	-64.58
ゴム製品	5,634	100.00	5,368	95.28	228	4.05	38	0.67
なめしかわ	7,003	100.00	6,761	96.54	239	3.41	3	0.04
窯業	8,539	100.00	6,703	78.50	1,808	21.17	28	0.33
鉄鋼	4,993	100.00	4,403	88.18	526	10.53	64	1.28
非鉄金属	3,697	100.00	3,316	89.69	313	8.47	68	1.84
金属製品	61,104	100.00	58,757	96.16	2,253	3.69	94	0.15
一般機械	44,160	100.00	41,375	93.69	2,545	5.76	240	0.54
電気機械	28,951	100.00	23,394	80.81	5,020	17.34	537	1.85
輸送用機械	13,031	100.00	11,308	86.78	1,414	10.85	309	2.37
精密機械	8,421	100.00	7,484	88.87	836	9.93	101	1.20
その他	28,482	100.00	26,466	92.92	1,931	6.78	85	0.30

小規模層の規模別構成比が55年に平均（93.73％）以上だった部門と、その80年の規模別構成比とは次のとおりである。

55年と80年の両年に共に、構成比が平均以上であった部門は、家具・装備品製造業（家具）（55年＝97.64％－80年＝96.59％）、その他の製造業（その他）（96.73％－95.01％）、木材（96.66％－96.02％）、なめしかわ・同製品・毛皮製造業（なめしかわ）（96.65％－96.59％）、金属製品（94.07％－95.51％）である。55年には構成比が平均以上で80年には平均以下であった部門は、食料品（96.88％－91.96％）、衣服・その他の繊維製品製造業（衣服）（94.09％－92.24％）の二部門である。このうち小規模層の部門内構成比が上昇したのは金属製品のみで、他の部門の構成比は低下している。しかしなお平均以上の構成比の部門が多く、また多くは消費資料生産部門に属している。55年に構成比が平均以下でありながら、80年に平均以上になったのは繊維（92.60％－96.04％）、出版（88.61％－94.48％）2部門である。

55年、80年の両年において、小規模層の構成比が全部門の平均以下であったのは11部門である。このうちこの間に構成比が増加しているのは、一般機械（87.72％－91.88％）、ゴム製品（75.81％－91.18％）、精密機械（88.81％－88.85％）、輸送用機械器具製造業（輸送用機械）（86.70％－86.75％）、非鉄金属（81.41％－86.57％）、鉄鋼業（鉄鋼）（74.15％－81.98％）、

電気機械（80.24%—80.72%）、石油（80.51%—86.20%）、の8部門である。構成比が低下しているのは、パルプ・紙・加工品・製造業（パルプ）（91.53%—89.83%）、窯業・土石製品製造業（窯業）（93.45%—89.63%）、化学（84.71%—65.26%）、の3部門である。

55年に小規模層の部門内構成比が高位であった部門は軽工業部門に多く、低位であったのは、鉄鋼、ゴム製品、電気機械、石油製品、等の重工業部門に多かった。80年に繊維、出版、機械四部門等での小規模層の部門内構成比は上昇している。

中規模層の部門内構成比が、55年に、平均（5.87%）以上であった部門、すなわち中規模層が平均以上に多かった部門とその80年の構成比は次のとおりである。

55年、80年共に構成比が平均以上で、しかもこの間に構成比の上昇した部門は、化学（13.13%—29.68%、この構成比の上昇は小規模層の減少によるところが大きい）。パルプ（7.85%—9.69%）、窯業（6.17%—10.01%）である。また、この間に構成比の低下した部門は、鉄鋼（22.87%—15.99%）、ゴム製品（20.93%—7.61%）、石油製品（17.84%—8.90%）、電気機械（17.58%—17.38%）、非鉄金属（16.18%—11.38%）、輸送用機械（12.02%—11.33%）、一般機械（11.59%—7.53%）、出版（10.89%—5.26%）、繊維（6.79%—3.75%）等である。

55年に平均以下で80年に平均以上になった部門は食料品（3.02%—7.68%）、衣服（5.84%—7.68%）である。

55年、80年共に構成比が平均以下であったのは、家具（2.31%—3.34%）、なめしかわ（3.26%—3.34%）、繊維（6.79%—3.75%）、木材（3.31%—3.90%）等の7部門である。

55年から80年の間に、構成比の高い部門は交替したが、多くは重工業部門に属する部門間での交替である。軽工業部門に所属する部門での構成比は、中規模層では相対的に低位である。

大規模層の事業所の構成比は55年に0.40%であり、80年には0.48%である。事業所数は2.03倍になっている。55年には12部門の構成比が平均以上であり、他の8部門のそれは平均以下である。

55年に平均以上に高い構成比で、80年の構成比がさらに上昇しているのは、化学（2.16%—5.06%）、石油製品（1.66%—4.91%）、輸送用機械（1.28%—1.92%）、精密機械（0.86%—1.09%）の4部門である。

55年には平均以上の構成比であり、80年には構成比が低下しているのは、ゴム製品（3.26%—1.22%）、鉄鋼（2.98%—2.03%）、非鉄金属（2.41%—2.05%）、電気機械（2.18%—1.91%）、一般機械（0.70%—0.59%）、パルプ（0.61%—0.48%）、繊維（0.61%—0.21%）、出版（0.50%—0.27%）の8部門である。このうち、繊維と出版とでは平均以下へと低下している。

55年に平均以下であった部門のうち、80年に構成比が上昇した部門は、木材（0.02%—0.08%）、家具（0.04%—0.07%）、衣服（0.07%—0.08%）、その他（0.08%—0.18%）、食料品（0.10%—0.36%）であり、80年に構成比が低下したのは、なめしかわ（0.90%—0.06%）、

金属製品 (0.18%—0.16%), 窯業 (0.38%—0.37%) である。

このように、80年に大規模層の構成比が高い部門は、化学、石油、鉄鋼、非鉄金属等であり、一般的に重工業部門に属する部門が多い。しかし、これらの中にも構成比が低下している部門がある。また構成比が平均以下の部門は、なめしかわ、家具、木材等の部門である。軽工業部門での、この規模の構成比は低位である。しかしこれらの中にも、構成比が上昇している部門がある。

以上、小規模層の比率が平均以上の部門は、ほとんど消費資料生産部門に所属し、中規模層および大規模層の構成比が平均以上の部門は、生産手段生産部門に所属する部門が多い。55年、80年共に、小規模層の構成比が平均以上の部門は、中・大規模層での構成比が平均以下となっている。

以上から各部門を次のように分類しよう。

なお下記は各規模層の構成比、およびその変化を指標とした分類であり、各部門での変化の要因については、「はしがき」にも述べたとおり、貿易や技術の変化等を考慮して、別に考察する必要がある。

(1) 55年、80年共に、小規模層構成比平均以上、中・大規模層構成比平均以下の部門  
事業所数増加部門

b—(1)小規模層構成比縮小、中・大規模層構成比拡大部門—衣服、家具、その他

b—(2)小規模層構成比拡大、中・大規模層構成比縮小部門—金属製品

b—(4)小・大規模層構成比縮小、中規模層構成比拡大部門—なめしかわ

事業所数減少部門

a—(1)小規模層構成比縮小、中・大規模層構成比拡大部門—木材

(2) 55年に小規模層構成比平均以上、中・大規模層構成比平均以下、80年に、小・大規模層構成比平均以下、中規模層構成比平均以上の部門

a—(1)小規模層構成比縮小、中・大規模層構成比拡大部門—食料品

(3) 小規模層構成比平均以下、中・大規模層構成比平均以上の部門 (55年、80年共)  
事業所数増加部門

b—(2)小規模層構成比拡大、中・大規模層構成比縮小部門—ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械

b—(3)小・大規模層構成比拡大、中規模層構成比縮小部門—輸送用機械、精密機械

b—(4)小・大規模層構成比縮小、中規模層構成比拡大部門—バルブ

事業所数減少部門

a—(2)小・大規模層構成比拡大、中規模層構成比縮小部門—石油製品

(4) 55年に、小規模層構成比平均以下、中・大規模層構成比平均以上、80年に、小規模層構

成比平均以上，中・大規模層構成比平均以下の部門

b—(2)小規模層構成比拡大，中・大規模層構成比縮小部門—繊維，出版

(5) 小・大規模層構成比平均以下，中規模層構成比平均以上の部門（55年，80年共）

b—(4)小・大規模層構成比縮小，中規模層構成比拡大部門—窯業土石

次に55—80年の間の全製造業での，事業所数増減への規模別寄与率をみよう（表3）。

55年から80年までに増加している事業所のうち，91.15%（275,209事業所）が小規模層の増加に，8.26%（24,938）が中規模層の増加に，0.59%（1,781）が大規模層の増加によるものである。小規模層の増加寄与率は55年，80年の事業所構成比より低く，中・大規模層の寄与率は構成比より高い。

部門別に，規模別寄与率をみる。各部門での事業所の増加は，食料品，木材，化学，石油製品の四部門を除いた全部門において，小規模層の増加によるところが大である。従って，ここでも，全部門合計での，各規模層の増加寄与率を基準として，各部門各規模層の事業所増加寄与率を考察しよう。

この寄与率（構成比）を平均とすれば，事業所増加における小規模層の寄与率（構成比）が平均（91.15%）以上の部門は，繊維，出版，なめしかわ，金属製品，家具，一般機械，その他，衣服，の8部門においてである。これらの8部門ではこの25年間に，小規模層の役割が比較的大きかったことが推測される。

またこの率が平均以下の部門は，事業所数が減少した，食料品，木材，化学，石油製品を含めて，非鉄金属，精密機械，鉄鋼，輸送用機械，パルプ，電気機械，窯業，の11部門である。これらの部門では，比較的規模の大きな事業所が大きな役割を果たしたといえよう。

事業所増加における中規模層の寄与率が平均（8.26%）以上であったのは，窯業，電気機械，パルプ，輸送用機械，鉄鋼，精密機械，衣服，非鉄金属，の8部門（このうち軽工業部門は2部門）である。この規模で寄与率が平均以下であったのは，その他，一般機械，家具，ゴム製品，金属製品，なめしかわ，出版，繊維，の8部門である。全規模合計では事業所数が減少していた4部門のうち，食料品，化学，の2部門では，この規模での事業所数が増加しており，木材，石油製品の2部門では減少している。

また大規模層の寄与率が平均（0.59%）以上であった部門は輸送用機械，電気機械，非鉄金属，鉄鋼，精密機械，ゴム製品，の6部門（軽工業部門は存在しない）である。平均以下であったのは，その他，パルプ，出版，金属製品，家具，衣服，なめしかわ，繊維，の8部門であり，全規模合計の事業所数が減少している食料品，木材，化学，石油製品，の4部門の事業所数は，この規模ではすべて増加している。

このように小規模層の増加寄与率が平均以上であった部門の多くは，中規模層および大規模層では，平均以下の部門となっている。

以上より、事業所増加寄与率に関して、次のように各生産部門を分類することができる。

#### A> 事業所数増加部門

- (1) 小規模層寄与率平均以下，中・大規模層寄与率平均以上部門—非鉄金属，精密機械，鉄鋼，輸送用機械，電気機械
- (2) 小規模層寄与率平均以上，中・大規模層寄与率平均以下部門—繊維，出版，なめしかわ，金属製品，家具，一般機械，その他
- (3) 小・大規模層寄与率平均以上，中規模層寄与率平均以下部門—ゴム製品
- (4) 小・大規模層寄与率平均以下，中規模層寄与率平均以上部門—パルプ，窯業
- (5) 小・中規模層寄与率平均以上，大規模層寄与率平均以下部門—衣服

#### B> 事業所数減少部門

- (1) 小規模層寄与率平均以下，中・大規模層寄与率平均以上部門—食料品，化学
- (2) 小規模層寄与率平均以下，中・大規模層寄与率平均以下部門—木材
- (3) 小・中規模層寄与率平均以下，大規模層寄与率平均以上部門—石油製品

以上を考慮して、A>—(3)に分類されたゴム製品、A>—(4)に分類されたパルプ、窯業、およびB>—(2)に分類された木材を除き、全生産部門を二つに、すなわち、小(中)規模層寄与率平均以上=大(中)規模層寄与率平均以下部門、ないしは小(中)規模層寄与率平均以下=大(中)規模層寄与率平均以上部門のいずれかに分類しよう。

前者に属する部門は、A>—(2)=(7部門)とA>—(5)=(1部門)とに属する部門であり、繊維，出版，なめしかわ，金属製品，家具，一般機械，その他，衣服，の8部門であり、これらの部門では、小規模層の役割が平均以上であったといえるのではなかろうか。後者に属するのはA>—(1)(5部門)，B>—(1)(2部門)，それにB>—(3)(1部門)に属する，非鉄金属，精密機械，鉄鋼，輸送用機械，電気機械，食料品，化学，石油製品の8部門である。大規模層の役割が比較的大きかった部門と言えるのではなかろうか。

前者に属する部門には消費資料生産部門に属するものが多く，後者に属するものには，生産手段生産部門に属するものが多い。この点に限っていえば，前者に属する部門のうちでは金属製品と一般機械とが，後者に属する部門では食料品が，例外的存在といえるであろう。

以上は55年から80年までの間の，部門毎にみた規模別事業所数増加寄与率を，全部門合計での同一規模のそれを基準とし，考察したものである。しかし，各生産部門の事業所数が相違するため，増加分に対する寄与率は同一であっても，その率が各部門の規模別構成比に与える影響度が相違することは言うまでもない。

各部門内での規模別構成，および増加事業所に対する各層の寄与率は以上のとおりである。次に，各部門の各規模層の，全部門合計での同一規模層に占める位置をみるために，事業所の



規模別にみた部門別構成比をみよう（表2）。

規模別・部門別構成比は、各部門の事業所数と規模別構成比とによって規定される。各部門での規模別構成比が低くても事業所数が多い場合には、規模別・部門構成比は高くなりうる。（たとえば1955年に、小規模層において、部門別・規模別構成比で9位であった繊維は、規模別・部門別構成比では2位であった）。

55年から80年の間に、各規模に占める部門別事業所構成比は大きく変化した。まず、55年の、小規模層に占める各生産部門の比率を高位順にみよう。食料品が23%を、繊維が17%を、木材が13%を、占めており、その他と金属製品とを加えた上位5部門で66.8%を占めていた。小規模層は軽工業部門、消費資料生産部門に属するものが多かった。

逆に低いのは石油製品、ゴム製品、非鉄金属、鉄鋼、精密機械、等の部門であり、この5部門の小規模層は、全部門合計での小規模層の2.6%を占めるにすぎない。

80年に、小規模層の全製造業のうち最多事業所数を占めるのは繊維の14.4%（97,915事業所）であり、これに金属製品（12.4%—84,374事業所）、55年に第1位であった食品工業（11.3%—75,966事業所）、その他（8.8%）、一般機械（8.6%—58,276事業所）が続いている。上位5部門の構成比は55.4%に低下している。55年に上位5部門に位置していた木材が80年には9位になり、55年には8位であった一般機械が、80年には5位になっている。低い部門は石油製品、化学、非鉄金属、ゴム製品、鉄鋼、等であり、この5部門で3.5%を占めるにすぎない。なお55年に低位5部門にあった精密機械が上位になり、化学が低位5部門になった。この規模別・部門別構成比と先の部門別・規模別構成比との双方において、上位5位以内にあるのは、55年では食料品、木材、その他の3部門であり、80年では繊維と金属製品の2部門である（表4）。

中規模層のうちでは、55年には繊維が19.6%を、食品工業が11.3%を、一般機械が8.8%を占め、これに木材、金属製品、が続き、上位5部門で52.9%を占めていた。逆に下位5部門は、なめしかわ、石油製品、ゴム製品、非鉄金属、精密機械、等であり、この5部門で5.7%を占めるにすぎない。

80年には、食品工業が12.6%を、電気機械が11.9%を、一般機械が9.5%を占め、繊維（7.6%）、金属製品（7.6%）がこれに続き、上位5部門の構成比は49.2%に低下している（軽工業部門の構成比は30.9%から20.2%へ低下している）。55年に上位5部門に位置していた木材が13位となり、電気機械が上位5部門にはいった。下位5部門は、なめしかわ、石油製品、ゴム製品、非鉄金属、精密機械等の部門であり、これら5部門で5.9%を占めるにすぎない。なお下位5部門は、順位は違うが、55年のそれと同じ部門である。

先の部門別規模構成比とこの規模別部門構成比との双方において、共に5位以内に入っているのは、80年における電気機械のみである。

55年には大規模層のうち、繊維（25.9%）、化学（10.8%）、電気機械（6.9%）、一般機械

表4 規模別ないしは部門別にみた事業所構成比順位対照表

			規模別にみた部門別事業所構成比 (1~29人)					
			一 位	二 位	三 位	四 位	五 位	六位以下
部門別にみた事業所構成比(1~29人)	一位	55 80						家具 家具
	二位	55 80	食料品					なめしかわ
	三位	55 80	繊維			その他		
	四位	55 80			木材			木材
	五位	55 80		金属製品				なめしかわ
	六位以下	55 80		繊維	食料品	その他	金属製品 一般機械	
(30~299人)								
部門別にみた事業所構成比(30~299人)	一位	55 80						鉄鋼 化学
	二位	55 80		電気機械				ゴム製品
	三位	55 80						石油製品 鉄鋼
	四位	55 80						電気機械 非鉄金属
	五位	55 80						非鉄金属 輸送用機械
	六位以下	55 80	繊維 食料品	食料品	一般機械 一般機械	木材 繊維	金属製品 金属製品	
(300人以上)								
部門別にみた事業所構成比(300人以上)	一位	55 80					化学	ゴム製品
	二位	55 80					鉄鋼	石油製品
	三位	55 80						非鉄金属 非鉄金属
	四位	55 80				電気機械		鉄鋼
	五位	55 80		化学 輸送用機械				
	六位以下	55 80	繊維 電気機械		一般機械 一般機械	食料品		

(7.7%), 鉄鋼 (6.8%) の上位 5 部門で 58.1% であり, 輸送用機械 (6.8%) がこれに続いている。逆に低い部門は, なめしかわ, 衣服, 家具, 木材, 石油製品, 等であり, これら 5 部門で 3.2% を占めている。

80年に, 大規模層のうち, 電気機械 (18.7%), 輸送用機械 (12.2%), 一般機械 (10.7%) の機械 3 部門が上位 3 部門 (全事業所数の 41% 強) を占め, 上位 3 部門に軽工業部門は存在しなくなった。食品工業 (8.5%), 化学 (8.2%) を加えた上位 5 部門で 58.3% を占めている。55年にこの層で最大の占拠率を示していた繊維が 6 位となり, 鉄鋼が 7 位となり, 下位から輸送用機械と食料品が上がっている。逆に低いのは, なめしかわ, 家具, 木材, 衣服, 石油製品, 等の部門であり, これら 5 部門で 4.4% を占めている。なお下位 5 部門の順位は変化した, 部門自体は 55年と変わらない。

先の部門別・規模構成との双方において, 上位 5 部門に入っているのは, 55年における, 化学, 電気機械, 鉄鋼, 80年における輸送用機械, 化学である。

一般に小規模層には軽工業部門が多く所属し, 重工業部門は大規模層に多く所属しているといえよう。

以上のように, 小規模層に占める食料品の比率は低下 (22.7%—11.2%) し, 金属製品 (6.3%—12.4%), 一般機械の比率が増加 (4.2%—8.6%) した。中規模層では繊維の比率が低下 (19.6%—7.6%) し, 電気機械の比率は増加 (3.8%—11.9%) した。大規模層では, 繊維の比率が減少 (25.9%—6.0%) し, 電気機械の比率が増加 (6.9%—18.2%) した。

55年に対比し80年には, 軽工業部門の事業所比率は大規模層では減少し, 重工業部門の事業所比率は小規模層でも増加している。また, 1—3 位の部門の占拠率は小規模層では低下している。その他の規模においては, 1 位の部門の占拠率が低下している。

同一部門内でも同時に全製造業に占める比率において, 中・小規模層の構成比の高い部門として, 55年には食料品, その他, 木材を, 80年には, 繊維, 金属製品, 電気機械をあげることができる。

事業所構成比ではなく実数が減少している部門別規模層は, 食品の小規模層, 繊維の中規模層と大規模層, 木材の小規模層と中規模層, それに化学の小規模層, 石油製品の中規模層のみで, 他はすべて増加している。特に小規模層の増加している部門の検討が課題の一つとなろう。

以上事業所数を考察してきた。しかし, 例えば大規模層での数が減少したとしても, それが事業所の集中によるものなのか, より小規模な層への事業所の移行によるものなのかは分らない。この判断の材料として, 部門別・規模別付加価値額とその構成比とを検討しよう。

## Ⅱ 付加価値生産額とその変化

付加価値には, 価格上昇率の差, 上位資本による収奪の強弱等, 各部門の条件が反映され, これを部門間の比較に使用する際には考慮すべき点が多い。しかし, 事業所数の変化のみでは,

表5 部門別付加価値構成比および付加価値構成比／事業所構成比

	1955				1980			
	(100万円)	付加価値 構成比(A)	事業所 構成比(B)	(A)/(B)	(100万円)	付加価値 構成比(A)	事業所 構成比(B)	(A)/(B)
全製造業	2,098,596	100.00	100.00	1.00	71,247,703	100.00	100.00	1.00
食料品	240,080	11.44	21.97	0.52	6,589,257	9.25	11.25	0.82
繊維	285,269	13.59	16.97	0.80	2,997,958	4.21	13.88	0.30
衣服	24,934	1.19	3.56	0.33	1,389,340	1.95	6.25	0.31
木材	74,295	3.54	12.38	0.29	1,643,335	2.31	5.71	0.40
家具	22,549	1.07	5.33	0.20	1,258,607	1.77	5.65	0.31
パルプ	89,447	4.26	2.76	1.54	1,910,983	2.68	2.36	1.14
出版	118,382	5.64	2.96	1.91	3,745,768	5.26	6.05	0.87
化学	289,843	13.81	2.00	6.91	6,035,203	8.47	0.78	10.86
石油製品	32,558	1.55	0.24	6.46	1,549,369	2.17	0.13	16.73
ゴム製品	38,970	1.86	0.35	5.31	960,374	1.35	0.97	1.39
なめしかわ	9,442	0.45	1.25	0.36	359,768	0.50	1.69	0.30
窯業	115,282	5.49	5.75	0.96	3,586,671	5.03	4.55	1.11
鉄鋼	170,995	8.15	0.91	8.95	5,245,146	7.36	1.22	6.03
非鉄金属	70,218	3.35	0.52	6.43	1,946,790	2.73	0.81	3.37
金属製品	79,221	3.77	6.29	0.60	4,510,512	6.33	12.02	0.53
一般機械	133,022	6.34	4.45	1.42	7,486,571	10.51	8.63	1.22
電気機械	110,605	5.27	1.26	4.18	8,719,701	12.24	4.68	2.62
輸送用機械	120,325	5.73	2.13	2.69	6,699,706	9.40	3.03	3.10
精密機械	25,541	1.22	0.94	1.29	1,392,892	1.95	1.70	1.15
その他	43,968	2.10	7.96	0.26	3,212,996	4.51	8.57	0.53

例えば事業所数の減少が、生産の集中によるものなのか、部門ないしは規模の斜陽によるものなのかは不明である。ここでは各部門、各規模の付加価値生産額考察しよう。

まず各部門各規模層の付加価値生産上の位置をみよう(表5, 6)。

55年(従業者3人以下規模の付加価値は算出されていない)の部門別・付加価値構成比を高位順に5位までみると、化学(13.8%), 繊維(13.6%), 食料品(11.4%), 鉄鋼(8.2%), 一般機械(6.3%)となっている。低位5部門は、なめしかわ(0.45%), 家具(1.07%), 衣服(1.19%), 精密機械(1.22%), 石油製品(1.55%)である。

55年から80年に至る25年間の、各部門の付加価値増加率には大きな差がある。名目価格で、電気機械で77倍強、輸送用機械、一般機械、金属製品、精密機械、衣服、家具でそれぞれ50倍以上増加している。増加率の低いのは、繊維の9.8倍、化学の21倍、パルプの21倍、ゴム製品の25倍、食料品の27倍、非鉄金属の28倍等である。事業所数と同じく、付加価値額においても、部門別構成比には大きな差があるため、同率の増加率であっても、実数に大きな差があることは言うまでもない。

このような付加価値増加率の結果、80年には、全製造業の付加価値に占める、繊維、化学、食料品の比率が低下した。上位5部門は、電気機械(12.2%), 一般機械(10.5%), 輸送用機

表 6 部門別にみた規模別付加価値構成比

	1955				1980			
	計	1～29人	30～299人	300～	計	1～29人	30～299人	300～
全製造業	100.00	19.09	32.63	48.29	100.00	23.76	32.92	43.32
食料品	100.00	38.77	43.39	17.84	100.00	26.62	52.70	20.69
繊維	100.00	18.93	33.88	47.19	100.00	44.24	41.44	14.32
衣服	100.00	43.86	48.18	7.96	100.00	52.12	43.51	4.37
木材	100.00	62.28	32.96	4.74	100.00	62.79	32.06	5.15
家具	100.00	62.09	32.62	5.28	100.00	52.23	38.56	9.21
パルプ	100.00	10.63	32.97	56.39	100.00	24.94	49.05	26.02
出版	100.00	18.02	34.64	47.34	100.00	31.16	33.18	35.66
化学	100.00	5.50	26.46	68.04	100.00	5.38	37.23	57.39
石油製品	100.00	6.02	21.26	72.72	100.00	5.96	12.38	81.66
ゴム製品	100.00	4.56	29.15	66.28	100.00	19.34	23.83	56.83
なめしかわ	100.00	45.93	45.21	8.82	100.00	60.96	32.00	7.04
窯業	100.00	14.80	32.04	53.15	100.00	33.88	42.23	23.89
鉄鋼	100.00	5.64	18.55	75.81	100.00	9.50	19.56	70.94
非鉄金属	100.00	6.87	20.54	72.59	100.00	11.36	27.12	61.52
金属製品	100.00	34.55	48.22	17.23	100.00	48.05	36.80	15.15
一般機械	100.00	21.18	44.59	34.22	100.00	24.49	32.61	42.98
電気機械	100.00	8.38	23.82	67.80	100.00	9.96	23.65	66.39
輸送用機械	100.00	7.89	25.94	66.16	100.00	8.37	16.96	74.67
精密機械	100.00	19.32	39.42	41.25	100.00	20.31	33.48	46.21
その他	100.00	37.50	48.34	14.16	100.00	41.16	41.20	17.64

械(9.4%), 食料品(9.3%), 化学(8.5%)という順序である。機械部門, 特に電気機械, 一般機械, 輸送用機械の比率が上昇し, これら機械3部門で32.5%, 精密機械を加えた機械4部門で, 全製造業付加価値総額の34.4%を占めるに至った(表5)。付加価値生産額における金属・機械各部門の比重は増大したのである。低位5部門は, なめしかわ(0.5%), ゴム製品(1.4%), 家具(1.8%), 衣服(2.0%), 精密機械(2.0%)である。この傾向は製品出荷額においても同様である。

以上のような部門別付加価値生産額構成比の変化過程で, どの規模での付加価値生産額が, より多く変化してきたであろうか。また中小規模層の付加価値はどの部門でより多く増加してきたであろうか。従業者規模別に付加価値生産額構成比の変化を考察しよう(表6)。

55年に, 部門内の他規模層に比較し, 小規模層の付加価値構成比が高かったのは, 木材, 家具, なめしかわ, の3部門である。すべて軽工業部門に属する。

中規模層の付加価値構成比が, 同部門内他規模層のそれに比し高かったのは, 食料品, 衣服, 金属製品, 一般機械, その他, の5部門である。軽工業が2部門, 重工業が2部門である。

大規模層の付加価値構成比が部門内他規模層のそれより高かったのは, 繊維, パルプ, 出版, 化学, 石油製品, ゴム製品, 窯業, 鉄鋼, 非鉄金属, 電気機械, 輸送用機械, 精密機械の12部

表7 付加価値増加への規模別寄与率(1955~80)

	計	1~29人	30~299人	300人~
全製造業	100.00	23.90	32.93	43.17
食料品	100.00	26.16	53.05	20.79
繊維	100.00	46.90	42.24	10.87
衣服	100.00	52.27	43.42	4.30
木材	100.00	62.81	32.02	5.17
家具	100.00	52.05	38.67	9.28
パルプ	100.00	25.64	49.84	24.53
出版	100.00	31.59	33.14	35.27
化学	100.00	5.37	37.78	56.85
石油製品	100.00	5.96	12.19	81.85
ゴム製品	100.00	19.96	23.61	56.43
なめしかわ	100.00	61.37	31.64	6.99
窯業	100.00	34.51	42.57	22.92
鉄鋼	100.00	9.63	19.59	70.78
非鉄金属	100.00	11.53	27.36	61.11
金属製品	100.00	48.29	36.60	15.11
一般機械	100.00	24.55	32.40	43.14
電気機械	100.00	9.98	23.65	66.38
輸送用機械	100.00	8.38	16.79	74.83
精密機械	100.00	20.32	33.37	46.31
その他	100.00	41.21	41.10	17.69

門である。多くは重工業部門に属する。

さてこの55年以降、各部門の付加価値は、既述のとおり大きく増加した。この付加価値増加においての、各規模層の寄与率を考察しておこう(表7)。

まず、小規模層の寄与率が同部門内他規模層のそれに比し高位であった部門は、木材、なめしかわ、衣服、家具、金属製品、等7部門である。ほとんど軽工業部門である。中規模層の寄与率が同じく高位であったのは、食料品、パルプ、窯業、の3部門である。大規模層の寄与率が同じく高位であったのは、石油製品、輸送用機械、鉄鋼、電気機械、非鉄金属、等10部門である。ほとんど重化学工業部門である。

このような部門別規模別付加価値増加寄与率の結果、部門別規模別付加価値構成比は大きく変化した。すなわち、80年に小規模層の付加価値(1—9人規模では粗付加価値)構成比が部門内他規模層のそれに比し高かったのは、繊維、衣服、木材、家具、なめしかわ、金属製品の6部門であり、55年より3部門(繊維、衣服、金属製品)増加し、そのうちの一つは重工業部門に属している。これらの部門では小規模層の役割が付加価値額で考察して、増加していることが分る(同一部門として分類されていても、必ずしも同一商品を生産しているわけではないため、付加価値によって、各規模層の使用価値生産上の役割を比較しえないことはいうまでもないが)。なおこの規模で付加価値額構成比が減少した部門は4部門であり、そのうちで構成

比が大きく減少したのは食料品と家具（しかし共になお構成比は大きい）のみであり、これら2部門ではより上層の重要性が増加しているといえよう。化学、石油製品の2部門での減少は僅かにとどまっている。それ以外の部門での小規模層の付加価値構成比は、他規模層の付加価値額構成比には及ばないにしても、増加している。したがって、この過程での小規模層の、付加価値生産額でみた重要性は多くの部門で増加していると言えよう。

中規模層の付加価値構成比が、部門内での他規模層のそれより高いのは、食料品、パルプ、窯業、その他の4部門であり、55年のそれより1部門（衣服）減少している。また食料品のみは55年と共通であり、パルプ、窯業は大規模層からの移動である。

大規模層の付加価値構成比が、部門内の他規模層のそれより高いのは、出版、化学、石油製品、ゴム製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の10部門であり、55年の部門に1部門（一般機械）が加わり、3部門（パルプ、繊維、窯業）が減少し、差引2部門減少している。

以上より、工業構造の変化の過程で、付加価値生産額によってみた、中小企業の存立分野には大きな変化があったことがわかる。なお各部門を、部門別にみた規模別付加価値構成比およびその変化を考慮して分類すれば、次のようになる。

(1) 小規模層付加価値構成比高位（同部門内で、80年に一以下同）部門

- (a)小規模層付加価値構成比のみ増加（対55年一以下同）部門—衣服、なめしかわ、金属製品
- (d)小規模層ならびに中規模層付加価値構成比増加部門—繊維
- (e)中規模層ならびに大規模層付加価値構成比増加部門—家具
- (f)小規模層ならびに大規模層付加価値構成比増加部門—木材

(2) 中規模層付加価値構成比高位部門

- (d)小規模層ならびに中規模層付加価値構成比増加部門—パルプ、窯業
- (e)中規模層ならびに大規模層付加価値構成比増加部門—食料品
- (f)小規模層ならびに大規模層付加価値構成比増加部門—その他

(3) 大規模層付加価値構成比高位部門

- (a)小規模層付加価値構成比のみ増加部門—出版、ゴム製品
- (b)中規模層付加価値構成比のみ増加部門—化学
- (c)大規模層付加価値構成比のみ増加部門—石油製品
- (d)小規模層ならびに中規模層付加価値構成比増加部門—鉄鋼、非鉄金属
- (f)小規模層ならびに大規模層付加価値構成比増加部門—一般機械、輸送用機械、精密機械

(1)—aは付加価値生産上、小規模層の比重が大きい部門での、小規模化傾向を示す部門といえよう。

表8 規模別にみた部門別付加価値生産額構成比

	計		1～29人		30～299人		300人～	
	1955	1980	1955	1980	1955	1980	1955	1980
全製造業	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
食料品	11.44	9.25	23.23	10.36	15.22	14.81	4.23	4.42
繊維	13.59	4.21	13.48	7.83	14.12	5.30	13.28	1.39
衣服	1.19	1.95	2.73	4.28	1.75	2.58	0.20	0.20
木材	3.54	2.31	11.55	6.10	3.58	2.25	0.35	0.27
家具	1.07	1.77	3.49	3.88	1.07	2.07	0.12	0.38
パルプ	4.26	2.68	2.37	2.81	4.31	4.00	4.98	1.61
出版	5.64	5.26	5.32	6.89	5.99	5.30	5.53	4.33
化学	13.81	8.47	3.98	1.92	11.20	9.58	19.46	11.22
石油製品	1.55	2.17	0.49	0.55	1.01	0.82	2.34	4.10
ゴム製品	1.86	1.35	0.44	1.10	1.66	0.98	2.55	1.77
なめしかわ	0.45	0.50	1.08	1.30	0.62	0.49	0.08	0.08
窯業	5.49	5.03	4.26	7.18	5.40	6.46	6.05	2.78
鉄鋼	8.15	7.36	2.41	2.94	4.63	4.37	12.79	12.06
非鉄金属	3.35	2.73	1.20	1.31	2.11	2.25	5.03	3.88
金属製品	3.77	6.33	6.83	12.80	5.58	7.08	1.35	2.21
一般機械	6.34	10.51	7.03	10.83	8.66	10.41	4.49	10.42
電気機械	5.27	12.24	2.31	5.13	3.85	8.79	7.40	18.76
輸送用機械	5.73	9.40	2.37	3.31	4.56	4.84	7.86	16.21
精密機械	1.22	1.95	1.23	1.67	1.47	1.99	1.04	2.09
その他	2.10	4.51	4.12	7.81	3.10	5.64	0.61	1.84

(2)－dは中規模層の比重の高い部門での、中小規模化傾向の強かった部門といえる。

(3)－aは大規模層の比重の高い部門での、小規模化傾向を示す部門。

以上、部門別ないしは規模別にみた付加価値構成比とその変化とに関連して考察した。部門別付加価値構成比の減少率が高かった繊維と化学、これの増加率の高かった、電気機械と一般機械、これら4部門は特徴的な部門といえよう。このうち電気機械、一般機械の2部門は共に、大規模層での付加価値構成比が高位ではあるが、電気機械では構成比の増大が小規模層でのみみられ、一般機械では小規模層でと共に、大規模層での付加価値構成比の増加がみられた。また繊維は小規模層の付加価値構成比が最大であり、付加価値構成比の増大が小規模層ならびに中規模層においてみられる部門である。これら3部門にはいずれも、小規模層の付加価値構成比が増大しているという共通点がみられる。

以上、各部門各規模層の、付加価値生産上の若干の特徴を同一部門内で考察してきた。

次に規模別付加価値生産額の構成比を他部門のそれと比較しよう(表6)。55年(ただし、55年には、従業員1－3人規模の付加価値は計算されていない)および80年における全製造業の付加価値構成比は、小規模層では19.09%から23.76%へ、中規模層では32.63%から32.92%へ大規模層では48.29%から43.32%へと変化している。小規模層の占拠率が高くなり、大規模層



の占拠率は低下している。

この全製造業における規模別付加価値生産額構成比を基準として、規模別部門別に付加価値構成比の考察を進めよう。

55年に、小規模層の付加価値構成比が、同規模層の全製造業平均(19.09%)より高位であったのは、木材等9部門においてであった。80年に付加価値構成比が平均(23.76%)より高位であったのは木材等12部門である。

中規模層の付加価値構成比が55年に、同規模層の全製造業平均(32.63%)以上であったのは、その他、金属製品、衣服、等11部門であり、80年に平均(32.92%)以上であったのは、食料品、パルプ、衣服、等おなじく11部門である。

大規模層の付加価値構成比が55年に、同規模層全製造業の平均(48.29%)より高位であったのは、鉄鋼、石油製品、非鉄金属、等、8部門である。80年に平均(43.32%)より高位であったのは、石油製品、輸送用機械、鉄鋼、等、7部門である。

以上より、55年に、小規模層の部門内付加価値構成比が、同規模全製造業の付加価値構成比の平均以上であった9部門は、中規模層においても、家具を除き、平均以上の構成比となっている。反対に大規模層においてはすべて平均以下の構成比となっている。80年に小規模層において、平均以上であった部門は、中規模層では、一般機械、木材、なめしかわの3部門を除き、すべて平均以上となっている。また大規模層においてはすべて平均以下の部門になっている。このように、小(中)規模層での付加価値構成比が平均以上部門と大規模層での付加価値構成比が平均以上の部門とはほぼ明確に区分される。

次に、規模別に部門別付加価値生産額構成比を考察しよう(表8)。

55年に小規模層において、食料品、繊維、木材、一般機械、金属製品が上位5部門に入っており、これら5部門で、同規模層の全製造業付加価値総計の62%強を占めている。80年の上位5部門は金属製品、一般機械、食料品、繊維、その他の部門であり、これらで50%を占めている。80年に金属製品と一般機械とが、食料品と繊維との上位になり、木材が8位に下っている。

中規模層では、55年に、食料品、繊維、化学、一般機械、出版、が上位5部門を占め、同規模層全製造業総付加価値の55%を占めている。80年には、食料品、一般繊維、化学、電気機械、金属製品が上位5部門を占め、総付加価値の51%を占めている。両年において、食料品が第1位であることに変わりはない。しかし繊維は9位に下り、上位5部門での重化学工業部門の比重が増加している。

大規模層においては、55年には、化学、繊維、鉄鋼、輸送用機械、電気機械が上位5部門を占め、同規模全製造業総付加価値の61%を占めている。80年には、電気機械、輸送用機械、鉄鋼、化学、一般機械が上位5部門を占めており、これらで同規模層全製造業総付加価値の69%を占めている。

なおいくつかの部門の規模別にみた部門別付加価値生産額構成比での特徴をあげておこう。

表9 規模別ないしは部門別にみた付加価値生産額構成比対照表

			規模別にみた部門別付加価値構成比 (1～29人)					
			一 位	二 位	三 位	四 位	五 位	六位以下
部門別にみた規模別 付加価値構成比(1～29人)	一位	55 80			木材			木材
	二位	55 80						家具 なめしかわ
	三位	55 80						なめしかわ 家具
	四位	55 80						衣服 衣服
	五位	55 80	食料品 金属製品					
	六位以下	55 80		繊維 一般機械	食料品	一般機械 繊維	金属製品 その他	
(30～200人)								
部門別にみた規模別 付加価値構成比(30～299人)	一位	55 80	食料品					その他
	二位	55 80						金属製品 パルプ
	三位	55 80						衣服 衣服
	四位	55 80						なめしかわ 窯業
	五位	55 80				一般機械		繊維
	六位以下	55 80	食料品	繊維 一般機械	化学 化学	電気機械	出版 金属製品	
(300人～)								
部門別にみた規模別 付加価値構成比(300～999人)	一位	55 80			鉄鋼			石油製品
	二位	55 80		輸送用機械				非鉄金属
	三位	55 80			鉄鋼			石油製品
	四位	55 80	化学 電気機械					
	五位	55 80					電気機械	非鉄金属
	六位以下	55 80		繊維		輸送用機械 化学	一般機械	

表10 部門別付加価値構成比／事業所構成比

	1955	1980	80／55
全製造業	1.00	1.00	1.00
食料品	0.52	0.82	1.58
繊維	0.80	0.30	0.38
衣服	0.33	0.31	0.93
木材	0.29	0.40	1.41
家具	0.20	0.31	1.55
パルプ	1.54	1.14	0.74
出版	1.91	0.87	0.46
化学	6.91	10.86	1.57
石油製品	6.46	16.73	2.59
ゴム製品	5.31	1.39	0.26
なめしかわ	0.36	0.30	0.83
窯業	0.96	1.11	1.16
鉄鋼	8.95	6.03	0.67
非鉄金属	6.43	3.37	0.52
金属製品	0.60	0.53	0.88
一般機械	1.42	1.22	0.85
電気機械	4.18	2.62	0.63
輸送用機械	2.69	3.10	1.15
精密機械	1.29	1.15	0.89
その他	0.26	0.53	2.00

55年に、繊維は全規模層で部門別付加価値構成の上位5部門に含まれている。食料品、一般機械は小規模層と中規模層とにおいて上位5部門に含まれている。化学は中規模層と大規模層とにおいて上位5部門に含まれている。鉄鋼、輸送用機械、電気機械の3部門は大規模層においてのみ上位5部門に含まれている。

80年には、一般機械が全規模層において上位5部門に含まれている。金属製品と食料品とは、小規模層と中規模層とにおいて上位5部門に含まれている。化学は中規模層と大規模層とにおいて上位5部門に含まれている。繊維とその他とは小規模層においてのみ、上位5部門に含まれている。鉄鋼と輸送用機械とは大規模層においてのみ、上位5部門に含まれている。

以上より、55年には全規模層で、付加価値構成比において上位5部門に含まれていた繊維が、80年には、小規模層においてのみ上位5部門に含まれることになり、また小規模層でのみ構成比が高くなっている。80年には、一般機械が全規模において上位5部門に含まれることになった。この点において、両部門の順位の交替が特徴の一つである。

上位5部門の構成比は小規模層、中規模層では減少し、大規模層では上昇している。

なお規模別にみた部門別付加価値構成比と部門別にみた規模別付加価値構成比とを対比しておこう(表9)。55年に小規模層においては、木材、食料品が、規模別と部門別とのそれぞれにおいて上位5位以内に入っていた。部門別付加価値構成比が上位5位以内であった繊維、一般

表11 部門別付加価値増加率／事業所増加率（55～80年）

	平 均	規 模 別		
		1～29人	30～299人	300人～
全製造業	19.97	25.15	17.30	15.00
石油製品	50.09	46.17	57.75	18.95
その他	39.93	44.80	22.57	21.93
化学	31.55	39.94	19.66	11.33
食料品	31.55	22.98	15.08	10.37
家具	31.01	26.38	25.37	33.55
木材	28.36	28.59	23.38	8.73
窯業	23.22	55.19	18.81	10.76
輸送用機械	23.10	24.50	15.96	17.36
衣服	18.70	22.60	12.80	8.87
精密機械	17.77	18.67	15.49	15.71
金属製品	17.57	24.07	17.81	16.91
一般機械	17.11	18.86	19.23	25.33
なめしかわ	16.57	22.08	11.43	18.99
パルプ	14.63	35.03	17.66	8.57
鉄鋼	13.57	20.67	20.47	18.64
電気機械	12.51	14.78	12.56	14.01
非鉄金属	10.46	16.25	19.68	10.40
出版	9.14	14.83	18.15	12.95
繊維	7.56	17.06	16.69	6.79
ゴム製品	5.20	18.32	11.72	11.87

機械、金属製品は規模別付加価値構成では6位以下であった。80年にそれぞれにおいて上位5位以内にあるのは、金属製品のみである。

中規模層では、55年に、それぞれにおいて上位5位以内にあるのは、一般機械であり、80年には食料品が1位である。

大規模層では、55年に、それぞれにおいて、上位5位以内にあるのは、鉄鋼、化学、電気機械、の3部門であり、80年においては、輸送用機械、鉄鋼、電気機械の3部門である。

次に事業所当り付加価値額の順位を考察しよう。なおこのために、部門別付加価値構成比を部門別事業所構成比で割った数値を使用した（表10）。

この上位5部門は、55年には、鉄鋼、化学、石油製品、非鉄金属、ゴム製品であった。80年には、石油製品、化学、鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械であった。上位5部門では、ゴム製品に代って輸送用機械が入った他は、55年、80年共に、順位は異動するが、同じ部門である。

次に、このような各生産部門の付加価値生産額構成比の変化を担った規模層を、それぞれの部門で検討しよう。

55年から80年の25年間の付加価値増加率と、同期間の事業所数増加率とを対比しよう（表11）。全製造業全規模層のそれは19.97である。この比率の低いのはゴム製品＝5.2、繊維＝7.56、出

版＝9.14，非鉄金属＝10.46，電気機械＝12.51，それに鉄鋼，パルプ，等の部門である。これらの部門では，付加価値増加率に対比し事業所増加率が比較的高かった部門，すなわち，事業所の増加によって付加価値の増加を実現した部門と言えよう。これらの部門での事業所数の増加率は，特に小規模層で高いものが多い。

逆にこの比率の高位5部門は石油製品（50.09），その他（39.93），食料品と化学（共に31.55）および，家具（31.01）であり，木材等がこれに続いている。これらの部門は，付加価値増加率に比して，事業所増加率が比較的低かった部門であり，価格変動等を度外視すれば，事業所の規模拡大によって，付加価値の増加を実現してきた部門といえよう（化学，木材，食料品，石油製品，の各部門では事業所数は減少している）。生産規模の拡大が付加価値生産上重要な役割を占めた部門と言える。

これをより詳細にみよう（表11）。

大規模層の一事業所当り付加価値増加率が，同部門内の他規模層に比較して高位であったのは，家具，一般機械の2部門である。これらの部門では，大規模層の役割が大きくなっている。

中規模層の付加価値増加率が，同一部門の他規模層のそれに対比して，高位であったのは石油製品，非鉄金属，出版の3部門である。

上記以外の15部門では，小規模層での事業所当り付加価値増加率が最大であった。

次に規模別に部門別増加率を対比しよう。小規模層で事業所当り付加価値増加率が，全製造業小規模層のそれより高位であったのは，窯業，石油製品，化学，パルプ，木材等の各部門である。付加価値増加率が低かったのは電気機械，出版，非鉄金属，繊維，ゴム製品，精密機械，一般機械，等である。付加価値生産額の増加に対比して，事業所数の増加が多かった部門である。

中規模層で，事業所当り付加価値生産額の増加率が，全製造業でのそれより高位であったのは，石油製品，家具，木材，その他，鉄鋼，非鉄金属等の各部門である。逆に低位であったのは，なめしかわ，ゴム製品，電気機械，衣服，食料品等の部門であり，これらの部門での付加価値の増加は事業所数の増加によるところが大きい。

大規模層で事業所当り付加価値額が高いのは家具，一般機械，なめしかわ，石油製品，鉄鋼等の各部門である。低いのは，繊維，パルプ，木材，衣服，食料品の各部門である。

## むすび

以上，中分類での考察である。しかし中分類は多くの細分類を含んでおり，それらのなかには成長部門と衰退部門とがある。したがってより詳細には細分類において考察する必要がある。

以下，主要な傾向のすべてを網羅するものではないが，いくつかの指標について，顕著と思われる部門を，上位5部門まであげよう。

	1～29人	30～299人
事業所増加寄与率	繊維工業 出版・印刷・同関連産業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業 金属製品製造業 家具・装備品製造業	窯業・土石製品製造業 電気機械器具製造業 パルプ・紙・紙加工品・製造業 輸送用機械器具製造業 鉄鋼業
事業所数減少部門	食料品製造業 化学工業 木材・木製品製造業	繊維工業 木材・木製品製造業 石油製品・石炭製品・製造業
部門別・規模別事業所構成比 (1955)	家具・装備品製造業 食料品製造業 その他の製造業 木材・木製品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業	鉄鋼業 ゴム製品製造業 石油製品・石炭製品・製造業 電気機械器具製造業 非鉄金属製造業
同 (1980)	家具・装備品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 金属製品製造業	化学工業 電気機械器具製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 輸送用機械器具製造業
規模別・部門別事業所構成比 (1955)	食料品製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 その他の製造業 金属製品製造業	繊維工業 食料品製造業 一般機械器具製造業 木材・木製品製造業 金属製品製造業
同 (1980)	繊維工業 金属製品製造業 食料品製造業 その他の製造業 一般機械器具製造業	食料品製造業 電気機械器具製造業 一般機械器具製造業 繊維工業 金属製品製造業
部門別・規模別付加価値 構成比 (1955)	木材・木製品製造業 家具・装備品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 食料品製造業	その他の製造業 金属製品製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業 一般機械器具製造業
同 (1980)	木材・木製品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業 家具・装備品製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 金属製品製造業	食料品製造業 パルプ・紙・紙加工品・製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 窯業・土石製品製造業 繊維工業
規模別・部門別付加価値 構成比 (1955)	食料品製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 一般機械器具製造業 金属製品製造業	食料品製造業 繊維工業 化学工業 一般機械器具製造業 出版・印刷・同関連産業
同 (1980)	金属製品製造業 一般機械器具製造業 食料品製造業 繊維工業 その他の製造業	食料品製造業 一般機械器具製造業 化学工業 電気機械器具製造業 金属製品製造業
付加価値増加寄与率 (1955～80)	木材・木製品製造業 なめしかわ・同製品・毛皮製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 家具・装備品製造業 金属製品製造業	食料品製造業 パルプ・紙・紙加工品・製造業 衣服・その他の繊維製品製造業 窯業・土石製品製造業 繊維工業